

## 1 活動目標

2025年度 まちづくり委員会 活動目標

テーマ『世界から選ばれる「住みやすい都市・熊本」のまちづくりに向けて』 委員長 永原 聖也

### 基本認識

世界的な気候変動などのリスクが増大する中、国内ではインフラの老朽化や労働人口の減少が加速し、特に地方ではその傾向が顕著である。

このような中、熊本においては、「新生シリコンアイランド九州」構想及び熊本市役所本庁舎の建替え計画の進展など、まちづくりにおける好機を迎えている。

この好機を熊本の発展、さらにはアジア・世界に拓かれた都市への成長に確実に繋げていくためには、上記課題を念頭に入れ、あらゆる人が住みやすいと感じるまちの形成が必要であり、その実現に向け、中長期かつ広域的な観点、更には多様な視点で、ハード・ソフト両面から検討を行う。

### 活動内容

1. 下記の事項に関する勉強会・意見交換会やワークショップ等の実施

①熊本市役所本庁舎建替えをチャンスと捉えた周辺地域とも一体となったまちづくり

・「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」の具現化

②新たな価値やイノベーションを生み出すまちづくり

・スタートアップエコシステムの形成、地域文化やスポーツ等による価値創造

③持続可能な交通ネットワーク

・「車1割削減・渋滞半減・公共交通2倍」の具現化

等

2. 先進事例などまちづくりに関する講演会や視察等の企画・実施

3. 熊本フォーラム分科会の企画・運営

### その他

産官学金連携・異業種交流の視点を踏まえ、他委員会との共催や、熊本商工会議所、中心市街地活性化協議会、熊本城前地区まちづくり協議会等と連携した活動を実施する。

### 活動目標補足

まちづくり委員会では、2018年に策定された「**熊本市中心市街地グランドデザイン2050**」の具現化を目指し、地域活性化、価値向上につながるまちづくり及び、まちづくりと一体となった交通政策等についての学びを深めるとともに、官民連携した取組みの検討や、行政への意見提言等を実施している。

熊本市役所新庁舎整備については「**建替えを契機とした周辺地域と一体となったまちづくり**」に向け、現庁舎及び新庁舎移転先が対象エリアである熊本城前地区まちづくり協議会策定の「**くまもと城前未来ビジョン2050**」の具現化に向けても、同協議会と連携を深める予定としている。

## 2 行政への提言

### 2023年度提言（まちづくり部分抜粋）

#### V. 市街地強靱化・災害耐性向上・まちづくり

熊本地震後、一部建物については耐震化が行われたが、市街地全体を俯瞰すると、未だ老朽化した建物、被災後の空地、入り組んだ建屋・路地が点在している状況である。災害に対する耐性が高い状態とは言えず、また「賑わい創出」や「暮らし易いまちづくり」の面からも大きな課題となっている。住民や来訪者が明るく、楽しく、安全に過ごせるまちづくりが求められる。

- (1) 熊本市役所本庁舎建替えを好機とした、庁舎の複合施設化や用地有効活用等、周辺地域の賑わい創出の起爆剤となり得る計画の策定
- (2) まちなか一体開発を促す規制緩和や地権者・所有者に対する建替え支援メニューの拡充

### 2023年度 経済5団体による要望書

2023年10月23日

熊本市長  
大西 一史 様

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久  
熊本県商工会議所連合会 会長 久我 彰登  
熊本県中小企業団体中央会 会長 櫻井 一郎  
熊本県経営者協会 会長 秋岡 廣宣  
熊本県商工会連合会 会長 笠 愛一郎

熊本市役所本庁舎の建替えと周辺地域とも一体となった  
まちづくりの早期実現に関する要望

平素より熊本経済5団体の運営に対しまして特段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

熊本の経済につきましては、世界的な半導体受託生産企業TSMCの進出により大きく動きはじめており、また熊本中心市街地における人の賑わいにつきましても、新型コロナウイルス感染症の5類移行、感染者数の減少により大幅な回復が進んでおります。

そのような中、熊本中心市街地の一つの課題と致しまして、震災後、老朽化した建物の建替えがあまり進んでおらず、震災後の新しいまちづくりがコロナ禍の影響等で大きく遅れていることが挙げられます。

現在、熊本市におかれましては、熊本市役所本庁舎の建替えについて、大西市長を先頭に鋭意検討が進められているものと認識しております。

熊本経済5団体におきましては、熊本市役所本庁舎の建替えによる住民サービス・防災機能の向上はもとより、熊本市役所本庁舎の建替えを起点とした、住民や来訪者が明るく、楽しく、安全に過ごせるまちづくりが加速し、熊本経済が大きく進展することを大いに期待致します。

そこで、熊本市役所本庁舎の建替えと周辺地域とも一体となったまちづくりの早期実現に向けて、以下の通り要望を致します。

### 2024年度提言（まちづくり部分抜粋）

#### Ⅲ. 熊本市役所建替えを契機とした「まちづくり」と「賑わい創出」

熊本市役所の建替えは、市民の安全と利便性を確保し、将来にわたる持続可能な行政運営を実現するために不可欠である。中心市街地の顔に位置する庁舎の移転・建替えによる経済効果や賑わい創出の実現に向け、着実かつ早急な取組みを求める。

- (1) 移転・建替え、及び跡地再開発完了までの期間、周辺地域の商業活動の停滞を招かないようなスピード感を持った建設・移転プランの推進
- (2) 庁舎の複合施設化や用地有効活用等、周辺地域の賑わい創出の起爆剤となり得る計画の策定
- (3) 熊本市中心市街地グランドデザイン2050の産官学連携による取組み推進

1. 熊本市役所本庁舎の建替えについて

現在の熊本市役所本庁舎は、熊本城が眺望できる熊本中心市街地の中でも一等地に位置しており、熊本市民への公共サービスの提供という視点におきましては、これ以上ない立地でございます。

また、熊本の経済という視点に立ちますと市民のみならず県外や海外からの来訪者に対し、付加価値の高い、様々なサービスや体験等を提供できる賑わい創出の起点となる立地でもありと考えております。

つきましては、今後のご検討が現地建替え、移転建替えのどちらの結論に至りましても、現在の熊本市役所本庁舎跡地につきましては、周辺地域の賑わい創出の起爆剤となりますような有効活用を是非、ご検討いただきたいと思います。強く要望致します。

2. 周辺地域とも一体となったまちづくりについて

現在の熊本市役所本庁舎の周辺は、熊本城を望む熊本中心市街地の顔となるエリアであります。このエリアには、震災後に建替えられた建物も一部ございますが、依然として老朽化した建物が多く見受けられます。

つきましては、検討がなされております熊本市役所本庁舎建替えに合わせまして、この周辺地域の規制緩和や地権者・建物所有者に対する建物建替え等に関する支援メニューの拡充を図ることで、住民や来訪者が明るく、楽しく、安全に過ごせる、周辺地域とも一体となったまちづくりが進みますよう、ご検討いただきたいと思います。強く要望致します。

以上

3 委員会活動実績 (2022～2024年度)

	日	内容	講師 (役職は当時/敬称略)	主な議論内容等
2022年度	7/21	① 熊本県新広域道路交通計画及び「10分・20分構想」の経済効果 (1)熊本県新広域道路交通計画について (2)「10分・20分構想」について ～都市圏の新たな3つの高規格道路～	(1) 熊本県 土木部 道路都市局道路整備課 審議員 大和 勇紀 (2) 熊本市 都市建設局長 井芹 和哉	・ 熊本の広域的な交通課題を踏まえた3つの基本計画 (広域道路ネットワーク、交通・防災拠点、ICTマネジメント) の概要説明を踏まえて意見交換。
		② 熊本市中心市街地活性化基本計画 (熊本地区) について	・ 熊本市 都市建設局 都市政策部市街地整備課長 上野 勝治	・ 中心市街地活性化基本計画第4期について、国への制度改革や新施策を提言する形で、検討いただくよう要望。
		③ 熊本市シェアサイクル実証実験事業について	・ 熊本市 都市建設局 交通政策部 自転車利用推進課長 酒井 伸二	・ シェアサイクルの利用状況や今後の展開について共有。
	11/21	① 第4期熊本市中心市街地活性化基本計画 (素案) の概要について	・ 熊本市 経済観光局 産業部 商業金融課 課長 丸山 健一郎 主査 美野田 敏寛 ・ 熊本市 都市建設局 都市政策部 市街地整備課 主幹 渡邊 枢 主査 田邊 康孝	・ 中心市街地 (上通・下通・新市街) において、空きテナントが増加している現状を踏まえ、今後、必要な対策等について意見交換。
		② 半導体関連産業の集積に伴う動向、熊本空港周辺の産業振興 (1)本県への半導体関連産業の集積および今後の取組み方針等 (2)UXプロジェクトにおけるテクノリサーチパークの活性化	(1) 熊本県 商工労働部 産業振興局 企業立地課長 工藤 晃 (2) 熊本県 商工労働部 産業振興局 産業支援課長 辻井 翔太	・ TSMC日本初となる工場 (JASM) の概要や、熊本県の全庁横断組織「半導体産業集積強化推進本部」の取組み状況等の説明を踏まえて意見交換。
	3/9	スマートシティの推進について (1)熊本市におけるスマートシティの取組みについて (2)NTT西日本のスマートシティ実現に向けた取組み	(1) 熊本市政政局 総合政策部政策企画課長 迫本 昭 (2) 西日本電信電話株式会社 ビジネス営業本部 エンタープライズビジネス営業部 地域プロデュース担当 担当課長 浪江 俊信	・ スマートシティについて、行政のリーダーシップのもと、産学官連携し熊本発の成功モデルを実現するために必要な取組み等について意見交換。
2023年度	8/8	① 公共交通の現状と課題について (1)地域公共交通のリ・デザインについて (2)熊本市における公共交通について	(1) 九州運輸局 熊本運輸支局 首席運輸企画専門官 白石 勇人 (2) 熊本市 都市建設局 交通政策部 交通企画課長 飯干 修一	・ まちづくりと交通は一体的なものであり、エビデンスを活かした施策に取り組むことの重要性等について共有。
		② 次世代移動サービスMaaS (マース) について (1)共創でつくる九州MaaS (2)熊本市のMaaS推進に向けた取組みについて	(1) 一般社団法人 九州経済連合会 地域共創部 参事 木下 貴友 (2) 熊本市 都市建設局 交通政策部 移動円滑推進課 参事 上村 卓	・ アプリの「多言語対応」を活かしたインバウンド対応の強化等、様々な状況を見据えた「九州MaaS」の経済効果について意見交換。
	12/8	熊本市第8次総合計画 (素案) の概要について	・ 熊本市政政局 総合政策部 政策企画課長 迫本 昭	・ 本庁舎建替えと一体となった周辺のまちづくりや、市が目指すまちの姿「上質な生活都市」に対する評価等についてパブリックコメントにて要望 (2024年1月)
	2/2	つながる道路～熊本県内の道路行政～	・ 熊本県土木部長 亀崎 直隆	・ TSMC進出を契機にインフラ整備が活発化している中、渋滞問題の早急な解決に向けた県内の交通ネットワークの現状と今後の計画等について、説明を踏まえて意見交換。
	3/21	熊本市における空家等対策の取組みについて	・ 熊本市都市建設局 住宅部空家対策課 課長補佐 古賀 丈晴	・ 街なかの「空家等」の対象とならず、スポンジ化の要因となっているアパートの増加について、問題が顕在化し、手に負えない状況にならないよう、空き家全般への早めの対策等について要望。

	日	内容	講師（役職は当時/敬称略）	主な議論内容等
2024年度	5/21	① 熊本新庁舎整備に関する基本構想（素案）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本市役所 政策局 庁舎整備部 部長 上野 勝治</li> <li>・ 庁舎周辺まちづくり課長 江副 幹</li> <li>・ 庁舎建設課長 大津 仁哉</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「熊本市役所建替えを契機とした周辺地域とも一体となったまちづくり」に向けて人口減少・少子高齢化といった課題を踏まえ、先を見据えたまちづくりの検討が必要であることや、行政と経済界との連携継続の必要性等について意見交換。</li> </ul>
		① 熊本市役所建替えを契機とした地域一体開発による経済波及効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)肥後銀行 地域振興部 地方創生室長 中村 光輝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「まちなか再生プロジェクト」や跡地活用における金融機関の支援・役割等の説明を踏まえて意見交換。</li> </ul>
		① 「くまもと城前未来ビジョン2050」について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本城前地区まちづくり協議会 事務局 千々岩 宗徳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ くまもと城前未来ビジョン2050の共有及び具現化に向けた意見交換。</li> </ul>
	12/20	地域公共交通について ～公共交通のサービス改善で渋滞解消と地域活性化を考える～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関西大学 教授 宇都宮 浄人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本の公共交通が目指すべき方向性について「公共交通への投資」「サービスの質向上」「官民連携」「市民の意識改革の必要性」等の説明を踏まえ、意見交換。</li> </ul>
	3/28	「車1割削減、渋滞半減、公共交通2倍」の実現に向けて（トークセッション）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊本県 土木部 道路都市局 都市計画課長 松田 龍朋</li> <li>・ 熊本市 都市建設局 交通政策部 交通企画課長 大川 望</li> <li>・ バス共同経営推進室 課長 今釜 卓哉</li> <li>・ (株)トラフィックブレイン 代表取締役社長 太田 恒平</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状の交通手段の割合やビッグデータ分析の結果を基に、渋滞の要因を共有。</li> <li>・ 渋滞緩和には、道路の整備・拡張だけでなく、公共交通機関の強化が不可欠であり、そのための官民連携や投資の必要性等について意見交換。</li> </ul>